

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	加藤産業株式会社
【英訳名】	KATO SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤和弥
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市松原町9番20号
【電話番号】	(0798)33 - 7650（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鷹尾和彦
【最寄りの連絡場所】	兵庫県西宮市松原町9番20号
【電話番号】	(0798)33 - 7650（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鷹尾和彦
【縦覧に供する場所】	加藤産業株式会社 東京本部 （東京都中央区日本橋本町3丁目9番5号） 加藤産業株式会社 南関東支社 （川崎市川崎区東扇島15番） 加藤産業株式会社 中部支社 （愛知県一宮市明地字南茱之木25番地の2） 加藤産業株式会社 南近畿支社 （大阪市住之江区柴谷2丁目1番49号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間	第63期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成21年 6月30日	自平成21年 10月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成20年 10月1日 至平成21年 9月30日
売上高 (百万円)	490,453	493,812	164,045	165,929	653,924
経常利益 (百万円)	5,828	7,438	2,260	2,514	7,878
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,263	4,090	1,223	1,379	4,207
純資産額 (百万円)	-	-	63,262	66,868	64,012
総資産額 (百万円)	-	-	198,250	203,160	196,833
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,678.92	1,774.20	1,698.51
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	86.95	109.21	32.66	36.82	112.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	31.7	32.7	32.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,084	9,372	-	-	7,402
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,664	2,820	-	-	6,541
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,212	1,131	-	-	2,751
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	27,904	35,226	29,806
従業員数 (人)	-	-	1,695	1,665	1,670

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	1,665	(327)
---------	-------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	1,028	(255)
---------	-------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間における平均雇用人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当第3四半期連結会計期間の仕入実績を商品別に示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは食品卸売事業の補完として製造加工を行っておりますので、生産実績は仕入実績に含めて記載しております。受注生産については行っておりません。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
要冷品	20,865	4.8
インスタント(缶詰・レトルトを含む)	28,163	3.9
乾物・穀類	9,094	4.1
飲料	32,837	0.5
酒類	13,137	2.7
嗜好品	17,511	5.0
調味料	27,730	6.0
その他	4,812	8.2
合計	154,151	1.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当第3四半期連結会計期間の販売実績を商品別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
要冷品	23,201	4.8
インスタント(缶詰・レトルトを含む)	32,098	4.5
乾物・穀類	11,191	2.7
飲料	31,421	1.0
酒類	13,907	3.3
嗜好品	19,045	7.2
調味料	30,139	6.1
その他	4,924	6.3
合計	165,929	1.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
イオン商品調達株式会社	-	-	17,241	10.4

(注) 前第3四半期連結会計期間については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### （1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、依然として雇用情勢は改善が見られず、個人消費は低迷する中で、引き続きデフレ環境下で推移しました。また、ギリシャ危機を発端とする海外景気の下振れ懸念等が生じ、当面、景気の急速な回復を見込めない状況にありました。

食品流通業界におきましても、消費者の生活防衛意識がより一層高まる中、販売単価の下落傾向がさらに顕著になるとともに、競合各社による生き残りをかけた競争激化により、売上の確保が非常に厳しい状況にありました。こうした状況下において当社グループは、引き続き消費者のニーズに対応した商品の開発・拡販・品揃え提案等を推進し、小売業との取り組みを一層強化するとともに、諸経費の徹底した見直し及び業務の生産性向上等による効率的な経営に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は前年同期に比べ1.1%増加し1,659億29百万円となりました。利益につきましては、不採算取引の改善等による利益管理及び物流コストをはじめ諸経費の抑制を推進したこと等により、営業利益は22億71百万円（前年同期比9.0%増）、経常利益は25億14百万円（前年同期比11.2%増）、そして当第3四半期純利益は13億79百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

### （2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ63億27百万円増加し、2,031億60百万円となりました。

流動資産は、主に現金及び預金並びに売上債権が増加したことから、70億4百万円増加し1,275億93百万円となりました。また固定資産は、主にリース資産が増加したものの、投資有価証券の時価評価額の下落等により、6億76百万円減少し755億67百万円となりました。

流動負債は、主に仕入債務が増加したことから、29億2百万円増加し1,288億90百万円となり、固定負債は、リース債務の増加等により5億68百万円増加し74億2百万円となりました。

そして純資産は、28億56百万円増加し668億68百万円となり、その結果、自己資本比率は32.7%となりました。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末に比べ72億10百万円増加し、352億26百万円となりました。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動によるキャッシュ・フローは79億10百万円の資金の増加(前年同期は70億27百万円の資金の増加)となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益24億29百万円、減価償却費8億59百万円、仕入債務の増加98億6百万円により資金が増加し、一方、売上債権の増加39億1百万円等により資金が減少したことによるものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動によるキャッシュ・フローは3億9百万円の資金の減少(前年同期は45億22百万円の資金の減少)となりました。その主な要因は、固定資産の取得及び投資有価証券の取得、償還によるものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動によるキャッシュ・フローは3億90百万円の資金の減少(前年同期は96百万円の資金の増加)となりました。その主な要因は、配当金の支払によるものであります。

( 4 ) 対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,153,115	38,153,115	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	38,153,115	38,153,115		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		38,153		5,934		8,806

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 698,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,423,400	374,234	同上
単元未満株式	普通株式 31,415	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	38,153,115	-	-
総株主の議決権	-	374,234	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 加藤産業株式会社	兵庫県西宮市松原町 9番20号	698,300	-	698,300	1.83
計	-	698,300	-	698,300	1.83

(注)当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、698,348株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,630	1,739	1,783	1,720	1,593	1,535	1,529	1,564	1,448
最低(円)	1,432	1,472	1,640	1,570	1,450	1,444	1,451	1,318	1,343

(注)最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）附則第7条第1項第1号ただし書き及び第4号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,478	27,059
受取手形及び売掛金	78,127	71,593
有価証券	2,953	2,746
商品及び製品	10,429	11,156
仕掛品	2	3
原材料及び貯蔵品	413	398
繰延税金資産	469	692
未収消費税等	-	0
その他	3,240	7,454
貸倒引当金	521	516
流動資産合計	127,593	120,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 16,205	1 17,316
機械装置及び運搬具(純額)	1 1,989	1 2,234
工具、器具及び備品(純額)	1 357	1 426
土地	23,765	24,208
リース資産(純額)	1 873	1 214
建設仮勘定	95	137
有形固定資産合計	43,287	44,537
無形固定資産		
ソフトウェア	3,583	3,702
電話加入権	35	35
無形固定資産合計	3,618	3,738
投資その他の資産		
投資有価証券	3 20,070	3 21,031
長期貸付金	708	164
差入保証金	2,032	1,968
投資不動産(純額)	1 911	-
繰延税金資産	1,115	1,012
その他	4,053	4,078
貸倒引当金	230	285
投資その他の資産合計	28,661	27,968
固定資産合計	75,567	76,243
資産合計	203,160	196,833

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	119,825	109,851
短期借入金	291	141
リース債務	236	60
未払金	2,155	8,644
未払法人税等	1,402	2,531
未払消費税等	377	153
設備関係支払手形	6	19
未払費用	3,499	3,327
賞与引当金	635	1,031
役員賞与引当金	49	62
その他	409	163
流動負債合計	128,890	125,987
固定負債		
長期借入金	-	66
リース債務	646	153
繰延税金負債	54	122
退職給付引当金	5,351	5,229
役員退職慰労引当金	439	425
その他	910	836
固定負債合計	7,402	6,833
負債合計	136,292	132,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	8,806	8,806
利益剰余金	51,537	48,495
自己株式	859	858
株主資本合計	65,417	62,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,038	1,246
繰延ヘッジ損益	4	5
評価・換算差額等合計	1,034	1,241
少数株主持分	416	394
純資産合計	66,868	64,012
負債純資産合計	203,160	196,833

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
売上高	490,453	493,812
売上原価	455,237	458,194
売上総利益	35,215	35,618
販売費及び一般管理費	1 29,977	1 28,792
営業利益	5,238	6,825
営業外収益		
受取利息	106	98
受取配当金	302	308
不動産賃貸料	284	294
その他	179	178
営業外収益合計	873	880
営業外費用		
支払利息	14	5
不動産賃貸費用	217	219
持分法による投資損失	43	29
その他	8	14
営業外費用合計	283	268
経常利益	5,828	7,438
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	35
償却債権取立益	-	87
補助金収入	-	32
負ののれん発生益	-	14
特別利益合計	0	170
特別損失		
固定資産除売却損	3	3
投資有価証券評価損	16	397
投資有価証券売却損	0	-
ゴルフ会員権評価損	1	-
特別損失合計	21	401
税金等調整前四半期純利益	5,807	7,207
法人税、住民税及び事業税	2,303	2,876
法人税等調整額	204	168
法人税等合計	2,507	3,044
少数株主損益調整前四半期純利益	-	4,162
少数株主利益	36	72
四半期純利益	3,263	4,090

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	164,045	165,929
売上原価	152,020	153,865
売上総利益	12,024	12,063
販売費及び一般管理費	1 9,940	1 9,792
営業利益	2,084	2,271
営業外収益		
受取利息	28	17
受取配当金	177	207
不動産賃貸料	93	107
その他	63	55
営業外収益合計	363	388
営業外費用		
支払利息	2	1
不動産賃貸費用	78	81
持分法による投資損失	102	59
その他	2	2
営業外費用合計	186	144
経常利益	2,260	2,514
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	-
投資有価証券評価損戻入益	41	-
特別利益合計	41	0
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
投資有価証券評価損	-	83
ゴルフ会員権評価損	0	-
特別損失合計	1	84
税金等調整前四半期純利益	2,301	2,429
法人税、住民税及び事業税	845	864
法人税等調整額	228	164
法人税等合計	1,073	1,028
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,401
少数株主利益	3	21
四半期純利益	1,223	1,379

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,807	7,207
減価償却費	2,028	2,468
投資有価証券評価損益(は益)	16	397
ゴルフ会員権評価損	1	-
負ののれん発生益	-	14
貸倒引当金の増減額(は減少)	232	49
退職給付引当金の増減額(は減少)	76	121
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	14
賞与引当金の増減額(は減少)	464	396
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4	12
受取利息及び受取配当金	409	406
支払利息	14	5
貸倒損失	2	0
持分法による投資損益(は益)	43	29
投資有価証券売却損益(は益)	0	35
有形固定資産売却損益(は益)	0	0
有形固定資産除却損	2	3
補助金収入	-	32
売上債権の増減額(は増加)	3,279	6,488
たな卸資産の増減額(は増加)	402	712
仕入債務の増減額(は減少)	2,095	9,974
その他	1,148	958
小計	7,713	12,539
利息及び配当金の受取額	412	406
利息の支払額	14	5
法人税等の支払額	3,026	3,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,084	9,372
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	5,000	-
定期預金の払戻による収入	1,500	-
有価証券の取得による支出	-	202
有形固定資産の取得による支出	2,708	1,157
有形固定資産の売却による収入	5	7
無形固定資産の取得による支出	1,008	1,183
補助金収入	-	32
投資有価証券の取得による支出	1,015	540
投資有価証券の売却による収入	0	269
投資有価証券の償還による収入	500	501
子会社株式の取得による支出	-	8
投資不動産の取得による支出	-	1
貸付けによる支出	12	415
貸付金の回収による収入	75	45
その他	-	168
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,664	2,820

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	137	200
長期借入れによる収入	200	-
長期借入金の返済による支出	124	116
ファイナンス・リース債務の返済による支出	21	164
配当金の支払額	977	1,048
少数株主への配当金の支払額	1	0
自己株式の取得による支出	423	1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,212</b>	<b>1,131</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,792	5,420
現金及び現金同等物の期首残高	31,697	29,806
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 27,904	1 35,226

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 不動産賃貸料及び不動産賃貸費用の計上区分の変更等                      不動産賃貸料及び不動産賃貸費用については、従来、営業外収益及び営業外費用として計上しておりましたが、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日公表分)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日公表分)が当連結会計年度より適用されることを契機に、当社及び連結子会社が保有する各賃貸不動産の保有目的等を見直した結果、当社グループ会社の事業の用に供するために賃貸する目的で保有する不動産に係る賃貸料及び賃貸費用については、当社の主たる事業目的に付随する業務により生じた収入及び費用であることから、経営成績をより適切に表示するため、第1四半期連結会計期間より売上高及び売上原価に計上する方法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、上記と同様の事由により、従来、有形固定資産の「建物及び構築物(純額)」及び「土地」に含めていた賃貸不動産の内、当社グループ会社以外に賃貸しているものについては、第1四半期連結会計期間より投資その他の資産の「投資不動産(純額)」として表示しております。前第3四半期連結会計期間末の「建物及び構築物(純額)」及び「土地」に含めていた当該資産はそれぞれ506百万円、438百万円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用                      「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日公表分)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日公表分)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日公表分)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、第2四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用しております。</p> <p>なお、この適用により当第3四半期連結累計期間において「負ののれん発生益」14百万円を特別利益に計上しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間  
 (自平成21年10月1日  
 至平成22年6月30日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日公表分)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第3四半期連結累計期間では、新たに「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間  
 (自平成22年4月1日  
 至平成22年6月30日)

(四半期連結貸借対照表)

1. 前第3四半期連結会計期間末において、有形固定資産の「その他」に含めていた「リース資産(純額)」は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他」に含めていた「リース資産(純額)」は174百万円であります。
2. 前第3四半期連結会計期間末において、流動負債の「その他」に含めていた流動負債の「リース債務」は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間末の流動負債の「その他」に含めていた流動負債の「リース債務」は47百万円であります。
3. 前第3四半期連結会計期間末において、固定負債の「その他」に含めていた固定負債の「リース債務」は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間末の固定負債の「その他」に含めていた固定負債の「リース債務」は126百万円であります。
4. 従来、四半期連結貸借対照表上の流動資産の「その他」及び「未払金」に含めていた売上債権及び仕入債務等の消費税等相当額については、当連結会計年度より会計システム変更の実施に合わせて、それぞれ、「受取手形及び売掛金」及び「支払手形及び買掛金」並びに流動負債の「その他」に含めております。  
 なお、前第3四半期連結会計期間末で流動資産の「その他」及び「未払金」に含めていた消費税等相当額の金額は以下のとおりであります。

前第3四半期連結貸借対照表において、流動資産の「その他」に含めていた消費税等相当額の金額

・受取手形及び売掛金 3,628百万円

前第3四半期連結貸借対照表において、「未払金」に含めていた消費税等相当額の金額

・支払手形及び買掛金 5,581百万円

・流動負債の「その他」 122百万円

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日公表分)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第3四半期連結会計期間では、新たに「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の 算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
3 固定資産の減価償却費の 算定方法	定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)  
 該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
1 有形固定資産減価償却累計額 24,601 百万円 投資不動産減価償却累計額 1,198 百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 24,455 百万円
2 保証債務 下記の仕入債務に対して保証を行っております。 三陽物産㈱ 15 百万円	2 保証債務 下記の仕入債務他に対して保証を行っております。 三陽物産㈱他 14百万円
3 投資有価証券の消費貸借契約 投資有価証券には消費貸借契約により、貸し付けている 有価証券104百万円が含まれております。	3 投資有価証券の消費貸借契約 投資有価証券には消費貸借契約により、貸し付けている 有価証券214百万円が含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。
運搬費 11,340百万円	運搬費 10,729百万円
従業員給料手当 6,503百万円	従業員給料手当 5,984百万円
賞与引当金繰入額 520百万円	賞与引当金繰入額 591百万円
退職給付費用 415百万円	退職給付費用 422百万円
福利厚生費 1,001百万円	福利厚生費 1,019百万円
減価償却費 1,853百万円	減価償却費 2,187百万円
賃借料 2,881百万円	賃借料 2,787百万円
情報システム費 2,262百万円	情報システム費 2,176百万円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。
運搬費 3,798百万円	運搬費 3,763百万円
従業員給料手当 1,751百万円	従業員給料手当 1,653百万円
賞与引当金繰入額 520百万円	賞与引当金繰入額 591百万円
退職給付費用 138百万円	退職給付費用 141百万円
福利厚生費 332百万円	福利厚生費 365百万円
減価償却費 626百万円	減価償却費 687百万円
賃借料 966百万円	賃借料 920百万円
情報システム費 752百万円	情報システム費 685百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成21年6月30日現在)	(平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 28,659百万円	現金及び預金勘定 32,478百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 3,500百万円	有価証券勘定に含まれる償還期間 3ヶ月以内の追加型公社債投資信託 2,748百万円
有価証券勘定に含まれる償還期間 3ヶ月以内の追加型公社債投資信託 2,745百万円	現金及び現金同等物 35,226百万円
現金及び現金同等物 27,904百万円	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 38,153千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 698千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	543	14.50	平成21年9月30日	平成21年12月21日	利益剰余金
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	505	13.50	平成22年3月31日	平成22年6月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発  
生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)  
 全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「食品卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)  
 全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「食品卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)  
 当社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)  
 当社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)  
 当社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)  
 当社及び連結子会社は、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)  
 当社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)  
 当社及び連結子会社は、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて変動が認められます。

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	12,040	13,804	1,763
(2) 債券	3,401	3,148	252
(3) その他	316	320	3
合計	15,758	17,273	1,514

(注)「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当第3四半期連結累計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損390百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 1,774.20 円	1株当たり純資産額 1,698.51円

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 86.95円	1株当たり四半期純利益金額 109.21円

(注) 1 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (百万円)	3,263	4,090
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	3,263	4,090
期中平均株式数 (千株)	37,531	37,455

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 32.66円	1株当たり四半期純利益金額 36.82円

(注) 1 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (百万円)	1,223	1,379
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,223	1,379
期中平均株式数 (千株)	37,455	37,454

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

リース取引開始日が、平成20年10月1日以降開始する連結会計年度前の連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

## 2【その他】

平成22年5月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・505百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・13円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・平成22年6月8日

(注) 平成22年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 7日

加藤産業株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本田 貫一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている加藤産業株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、加藤産業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月9日

加藤産業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 井上 浩一  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 本田 貴一郎  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている加藤産業株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、加藤産業株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。